

令和6年度東京都住宅防火対策推進会議（第1回）開催結果

1 開催日時

令和6年11月8日（金） 10時00分から12時00分まで

2 開催場所

東京消防庁本部庁舎8階 特別会議室（東京都千代田区大手町一丁目3番5号）

3 出席者（※下線：リモート参加）

(1) 委員（敬称省略、順不動）

水野 雅之、奥田 悦子、森 純一、舟山 仁一、堀川 正弘、鈴木 千代子、
吉成 武男、平泉 史子、渡邊 和成、沼倉 護

（計10名）

(2) 東京消防庁関係者

防災部長（主宰者）、参事兼防災安全課長、事務局（防災安全課）

4 議事

住宅への消火器等の設置の効果的な普及啓発方策について

- (1) 近年の住宅火災の状況等及び消火器等を取り巻く状況について
- (2) 効果的な普及啓発方策について
- (3) 今後のスケジュールについて

5 配布資料

- (1) 令和6年度東京都住宅防火対策推進会議委員名簿 資料1
- (2) 席次表 資料2
- (3) 令和6年度東京都住宅防火対策推進会議運営要綱 資料3
- (4) 推進会議資料 資料4
- (5) 参考資料<令和5年住宅火災・放火火災の実態>概要版 資料5

6 議事概要

(1) 近年の住宅火災の状況等及び消火器等を取り巻く状況について

事務局より資料 4 を用いて、1 ページから 18 ページまで説明がされた。

○委員

3 点質問です。

1 点目 13 ページで一戸建てと共同住宅の違いが説明されていた。全体的に住宅という話で、一戸建てと共同住宅でいろいろな統計上のこと、あるいは消火器を持つ場合の持ち方とかで何か違いがあるのか。

2 点目 後半のこういった人に持ってもらうことを考えたほうがいいのかというところで、今回は特に戸建ての方を中心に考えるのか教えて欲しい。

3 点目 15 ページで、年代別によって住んでいる居住形態とかも違っている。共同住宅の方だとななくてもいいと思ったりする傾向があるのか教えて欲しい。

○事務局

戸建て、共住のどちらかに重きを置くということは今のところ考えていない。ご自宅、共同住宅であれば自身の専有部の中に持つ。戸建てであれば、自身の家の中に持つと考えている。年齢別のさらに居住形態別などは、今回は調べていない。というのも、この人数をさらに分けていくと、かなり数が小さくなるため、行っていない。

○委員

11 ページの震災時における消火器の効果と必要性の部分の下表に、消火器保有率 60%（都内）というのは、目標ではなく現状の数字か。

○事務局

東京都が目標として掲げている数字である。東京消防庁で行った世論調査の数字とは少し異なった数字になる。東京都が 60%をどのように調査しているかは把握していない。

○委員

消火器工業会の中でリサイクル推進センターという外部団体があるが、そこで全国調査をした時の全国平均は 40%ぐらいが消火器を持っている。一般住宅と共同住宅も含めてであるが、60%というと、平均であれば、あと 20%ぐらい上げるということか。

○主宰者

共同住宅と戸建ての住宅とあったが、東京都でも今、マンションの防災もやっつけようとしている。共同住宅の形式で住んでいる割合が非常に高くなってきている。そ

ういう機会もいろいろ捉えながら対策を打つこともできるのではないかと考えている。

○委員

高層マンションだと共同住宅の特例というものがある。通常のマンションは共用部分の廊下とかエレベーターホールにある間隔で消火器を置けばいいが、共同住宅の特例では、各住戸内に住宅用消火器を設置した場合は、一部の別の設備を減免できるという規定がある。特例をとっている共同住宅は100%設置になっている。それを含めた数字なのか、義務設置を除いた任意設置での数字なのか。臨海部の高層住宅などで結構やっているが、そこは極端な話、100%である。

○事務局

この世論調査で13ページに記載している数字に、義務・特例・任意の別はない。あなたのお部屋の中に消火器があるかないか。ちなみに、設問では、消火器等と聞いており、消火器と住宅用消火器、エアゾール式簡易消火具、この三つのうちの何かが自宅の中にありますか？という聞き方をしている。

○委員

先日、マンションのデベロッパーの防災セミナーで消火器の紹介もされていた。住宅用の消火器自体は赤色じゃない、ある程度インテリアに合うような色も紹介されていた。セミナーに参加された方が「こういうふうなものでいいんですね。」ということをおっしゃっていたのが印象的だった。先ほどの動画でもグリーンの違う色の住宅用の消火器が使われていたが、こういうものだったら置いておこうかなという気になると思う。

○委員

消火器は赤という印象が強かったが、いろいろな色があるということを聞き、そういうものもあるのかとちょっと驚いた。

○委員

検定を通っているものでないと駄目なのか。インテリアで外国のものだとインパクトがあって置いていて可愛いものがある。検定を通っていないものでも、とにかく何か備えて欲しいという方向でやっていくのか、それとも、検定を取っているものを取り寄せて欲しいのか、お聞きしたい。

「損をしたくない」というのもあるが、「こんなの備えているんだ、すごいね」と言われるために備えるという方もいる。

私もマンション防災をやっているが、自分の資産を守ることになったらみんな一生懸命になる。

○事務局

東京消防庁としては検定を取っているものを推奨している。

○事務局

いわゆる赤いものは 10 号消火器と呼ばれており、一定の面積以上は赤くしておかなくてはならないという決まりがある。住宅用消火器は自由な部分が多く様々なデザインがある。

○委員

住宅用消火器の中には、キャラクターを使ったものも販売している。

○委員

法律上の制限により、検定を通ったものでないと消火器としては売れない。インテリアとして買うのであればいいが、消火器として使えるかどうかの保証はできない。保証してきちんと命を守るのであれば、検定を取ったもの使っていただく。工業会のホームページにもいろいろなデザインの住宅用消火器が載っている。

住宅用消火器は年間 40 万本ぐらい生産している。全体の消火器の生産が 600 万弱ぐらいなので、1 割にも満たない数である。要するに、数が少ないとどうしても工業製品なので高くなる。住警器のように全世帯にということになればコストは下がると思うが、現状ではなかなか難しい。

○主宰者

住警器の時も共同購入でなるべく価格を押さえてみようという取り組みもあるので、私達も負担を軽減しながら、実際に効果があるものを用意していただくことを目標にやっていきたい。

(2) 効果的な普及啓発方策について

事務局より資料 4 を用いて、19 ページから 22 ページまで説明がされ、事務局より欠席委員からの意見が発表された。

○委員

これまでの人生の中で、正直、火災に遭遇したことは滅多にない。一般住民としてもなかなか身近に感じない。そういったところで被害状況が想像できていない。映像として被害状況を視覚化することで印象に残りやすいのではないかな。

小中学校の避難訓練では地震発生時の訓練は覚えているが、火災での避難訓練というのはあまり印象に残っていない。

消火器の使い方を普及啓発するにあたって、ピン、ホース、レバーの三つのポイント

トを周知するなどのキャッチフレーズを使用するというのも伝わりやすいのではないかな。

○委員

町会でも防災訓練はやっているが、訓練の時は使うけれども「家庭に置いてください」はあまり浸透していないような気がする。「家庭に消火器を置いてください、ぜひとも大事ですよ」というPRが少ないのではないかな。

私の地域では、夏休みのラジオ体操に併せ、地域清掃をやる。その時に街頭消火器の場所がどこにあるのかも確認する。年に1回でもラジオ体操の時に、親子で一緒に回ってやる。

家庭に消火器を置くことは、財産を守るためには本当に必要なこと。私の地区では全13町会で、住宅用火災警報器住警器の10年での本体交換のために、共同購入により交換を実施したが、消火器にはどそういった動きはない。

私の区の町会連合会では、初期消火操法大会というものがある。バケツリレーとスタンドパイプの大会を毎年やっている。まずは初期消火をしなくてはならないということでバケツリレーがある。

○主宰者 今までは住警器は条例で義務になったので付けていこうということで、皆さんにもご協力していただき、やってきたが、消火器のことは、初期消火が大切だというのは、消火訓練はやるが、その時に合わせて伝えていくことが足りなかった。地域にどうやって根付かせていくか、根付いてもらうかということ、私達も真剣に考えていかないとはいけない。今回、まさしくそれをやりたいと思っている。

○委員

実際に地域の住民の方にこういう事業の必要性などを普及させていくには、やはり身近な存在である町内会、自治会の皆さんのお力添えというのは非常に大きいと思う。東京都町会連合会の会議に参加し、説明する方法もあるが、訓練とか地域の方を回るタイミングに、火災警報器と合わせて消火器が重要ですと消防署の方と一緒に普及されると、より身近なところで伝わると思う。

○委員

訓練の時の消火器は水ですね。そうすると、「ああ、こんなものか」と感じたことが皆さんもあるのではないかな。本物を見せた方が、こんなにすごい勢いがあるんだなと感じ、もっと消火器に興味を持つのではないかな。

○委員

私もVRで消火器の体験をしたことがあるが、私は使い方を知っているので下を掃くよう消して、結構すぐに消えたが、実際は、こんなに簡単に消えるわけではないと感じた。これだけ火点と近いところから使用したら絶対に熱いから、もっと離れたところ

ろから打たなければいけないことがわかるように教える映像にしてくださいと消火器VR体験の制作事業者に伝えた。こどもに体験させる場合でも、ある程度の知識がある子にはこの段階で難しいほうにチャレンジさせる。テストに合格しない子には一番簡単なところをやらせるとか段階を決めてやるような映像をちゃんとつくってくださいとも伝えた。ここより先に行ったら熱いし、消防だって、防火服を着ているからここまで行けるけど、防火服を着ていない人はここまでというようなことをしっかり教える必要がある。本当だったら実火を使い、ここまで寄っちゃ駄目とか、その時にきちんと説明をしてあげるような真剣な訓練をやった方がいいのではないかなと思う。

○委員

交換時期が不明瞭な消火器を持ってきてもらって回収するところでは、やはり回収をしたところで売らないといけないと思う。回収をして新しいものを持っていない人には、「今日は本当に特別価格なんですよ」と言って売るぐらいに売っていかないといけないと思う。何かそういう商売的なことというのは、誰か他の方をかませてもいいのかなと。消防の方が「買ってください、買ってください」ということは言えないと思うので。

○委員

消火器の普及には教育も大事だと考えている。子ども達にワークショップをやってもらって、親子で来てもらっていろいろな種類の消火器を置いて、どれをおうちに置きたいかというアンケートを取って、子ども達が置きたいやつを選んでもらう。それをおうちに置く時に自分達がお父さん、お母さんに使い方を教えてあげられるような絵を描いてと言って、描いてもらった絵を消火器に巻いておいておけるようなものをつくる。おうちに消火器があれば、おうちの消火器の周りに巻いて、お父さん、お母さんがいざ使いたい時に使い方がわかるように、おじいちゃん、おばあちゃんはわからないかもしれないからと言って、そういうものを巻いてあげて、もし、消火器がない子がいたら、「おうちにないんだね。じゃあ買ってもらってね」というような、そういったことでも積極的に購入を促進していかないと60%というのはなかなか厳しいと思う。60%と言わず、80%、100%を目指したいと思うので、子ども達とも連携して、消火器の普及に係ることができるといいなと思っている。

○委員

半数の方が消火器に対して関心がないという世論調査の結果も出ている。やはり消火器を身近に感じてもらうにはどうするかが一番大事かなと思う。真剣な訓練というのも大事だなと思うが、ゲームみたいなものを、実際に消火器を使ってバーチャルでやってみるというのを消火器とセットで販売するみたいな。ゲーム性があるものは若い方とかはすごく興味がある。そこでちょっと興味を持ってもらうような仕組みをつく

っていくということもやり方としてはあるかと思う。

あと、適時広報、消火器を揃えたいと思うタイミングは必ずあると思う。大学生の時に一人暮らしをした時に消火器は必要なのかなと思った。しかし、その時は消火器とはどういうものなのか、揃えなければいけないものなのか、そういうルールとかも知らないし、どういう種類があるのかも全然知識がなかった。例えば、若い人達の消火器離れを失くすためにも、改めて一人暮らしを始める大学生とか、そこから攻めていくというやり方もあるかと思う。

○委員

3点ほど。昭和50年代は公園とかで訓練をやって、実際に油に火を付けてやっていたが、すすが出る、消火器の粉が飛散して洗濯物につく等の意見等もあり、今は水消火器になった。訓練用の水消火器なら落ち着けるけど、実際に火が付くと皆さん慌てて、あらぬ方に薬剤をかけてしまって実際には消せない。本当は実火災がいいが、いろいろと制約があって今はできないのがもどかしい。

もう一つは、実際に今お持ちの消火器で古くなったものを訓練であったが、今、販売して回収すると、20年ぐらい使ったものも時々出てくる。消火器が錆びたりしていると使う時に圧力がかかって事故になり、過去には亡くなった方もいる。古い消火器をもし使う場合は、使えるかどうかを十分に判断する必要がある。赤い消火器は、今は使用期限が10年、住宅用は5年と書いてあるが、それ以上使っているものがある。

昔、悪質な業者が「消防署のほうから来ました」「お宅は置かなければいけませんよ」という、通常の価格よりも高い価格の訪問販売があり、消費者苦情センターや消防署に苦情があった。昭和60年ぐらいになって各区で区民の方に消火器の斡旋を始め、平成30年の資料で23区のうち14区が消火器の斡旋をやっている。その中の2区がさらに補助金を出している。私どもの組合は販売を中心に行っている業者の組合なので、各区に支部があり、組合の支部と提携をして区の斡旋で販売をしている。まだ実施されていない区もあるので、区民の方には斡旋をしていただき、「安心して適正な価格で買える業者は区内ではこうですよ」ということをも普及になるのではないかな。

○事務局

今年度は、各区市で斡旋事業をやっているかどうかを調査した上で、消防署単位で連携をして進めている。防災訓練に行った時に、この区ではこのような助成をやっていきますと合わせてチラシを配ることもやっている。

○委員

各区市町村で斡旋をやっていると同時に、現在、消火器の補助をやっている。少なくとも12自治体以上の各区市町村でやっている。また、東京都としても区市町村を通じての事業になるが、区市町村災害対応力向上支援事業があり、その中で木造住宅を主に対象とし、木造住宅世帯に都が3分1、区が3分1、それから購入される世帯

の方が3分1、それぞれの費用負担でやるような補助メニューもある。また、先ほどちょっと話題に出ていたが、東京とどまるマンション、高層マンションの中で東京都のほうに登録をしたマンションの管理組合や所有者の方向けに、また別途3分の2の補助、補助メニューとしては東京都でも用意している。

広くまんべんなく最終的には地域防災計画の通り60%の普及率を目指していく必要はあるかと思うが、かたや木造住宅であるか否か、集合住宅であるか否か、マンションなのかというところで、やはりそれぞれ意識の差というのは結構あると思っている。ターゲットに応じて少しアプローチの仕方を変えてみるといったものも必要になるかと感じている。先ほど紹介した木造住宅地域に出す補助に関しても、区市町でそれぞれ広報を行っているが、例えば、木造住宅向けには少し生々しい被害の状況をつぶさに感じ取ってもらえるような方法にするとか、あるいはマンション向けとか若い世代向けには少しポップなものにするなど、ターゲットに応じてそのつくりを変えてもいいと思う。

○主宰者

助成の事業の話も、私達もお伝えする時に皆さんがわかりやすいように説明する。例えば、東京都とか区市町村さんでやっているものをうまく整理しながら伝え、自治体の枠組みだけではなく、一体になってやれるような橋渡しができたらいい。私達もターゲットを絞りながらやっていく、誰にどうやって伝えるのというのがすごくある。同じ中身であってもやり方とかを工夫しながらやっていくというのが非常に大事だと思うので、参考にさせていただく。

○委員

助成制度がはよりPRしていただく必要がある。町会だけでなく、社会福祉協議会、民生委員さん、児童委員さん、そういう人達にも、ぜひとも、これから冬になるので火災に気をつけなければいけないというところで啓蒙をしていくこのも大事。

○委員

東京都内62の区市町村全てに社会福祉協議会があり、社会福祉協議会は地域福祉の推進を目的とする団体で、地域の方々とその地域にある課題を一緒に考えることをミッションとしている団体となっている。その中で大きくまず一つが、備えている人、備えていない人という入口をつくっているが、社協が地域活動を展開していく時に、地域の方の意識の異なり方の一つとして、やっぱり一戸建ての方と共用の方、共用の方も持っている方と賃貸で暮らしている方がいる。特に高齢者の方、年金も結構少ない方とかがいて、賃貸でぎりぎりの生活されている方も多い。住宅で亡くなっている方の7割が高齢者というところは、高齢者の方を地域の中でどう考えていくかはすごく大きなこと。ご自身がどうするかというだけではなく、消火器をご自身で持つ余裕がない方を含めて、考える企画が必要。備えている人、備えていない人という尺度と

もう一つ、その意識の違いを考えて、一戸建ての人、共用住宅、マンションを持っている方、賃貸で暮らしている方の意識ごとの違いをどうアプローチしていくのもあると思う。

もう一つ、全国で地震があると、地域活動をする時に防災関係の集まりの集客力がすごく高まる。阪神淡路大震災が起こる前に関西にいたが、関西では地震が起こらないという何か神話のようなものがあつたように感じる。地震は東のものだと思っていたが、阪神淡路大震災があつて変わった。そういう意味でいくと、東京は地震についてはすごく身近な感じもあつて、タイミングという意味で、ここに火災のニュースがあつたタイミングということもあるが、地震があると火災が起きる。長田区の現場とかもあつたので、地震と火災がセットになっている、地震があると火災が起きやすい。地震というタイミングを上手く使ったらどうか。私自身も火災の頻度というものにはあまり意識がなくて、消防庁の皆さんも頻度ということにはすごく実感があると思うが、例えば、広報をしていく上で、都内で1日に何件とか、1週間で何件とか、年間規模でいくと「ふーん」という感じになってしまうんですけども、1日で言うとなん件ぐらい起きているみたいなことを含めて、身近に感じるような発信の仕方が必要かと思う。

○主宰者

アプローチの仕方、地震の時の火災被害は本当に大きいので、普段のことを感じてもらいながら、災害があつた時に東京都はこんなことになるということをうまくミックスして伝えたい。「消火器ってこんなに大事なの？」ということをあまり発信していなかったことをうまく組み合わせてやっていく必要がある。皆さんからご意見いただいて、それをうまくコラボさせたり、参加させていただいて、どんどん拡充させていただきたい。やはり、実際に消火器を販売に関わっていらっしゃる方ともうまくコラボする方法を私達もうまく連携するタイミングを図りながらやっていくということも大事。

○委員

消火器に関心ある方へのアプローチというのはある部分では我々もできていると思っている。例えば、リーフレットを毎年8万枚ほどつくって、今回、東京消防庁さんにも管内の全てに配布していただいている。秋の火災予防運動が始まるので、今年は読売新聞とフリーペーパーでやっている。消火器リサイクル推進センターには「消火器を持っているけれども捨てたい」と、捨てるということは、先ほどの話で、買うか買わないかは別だが、新しいものに置き換えるという運動が出てくる。昨年からはSNSやインターネットを使って広報したが、60歳以上の女性の方のアクセス数が一番多かった。消火器というものに関心のある方にはそういった面のアプローチは非常にしやすい。しかし、若い人も含めて、消火器の必要性や関心がない人へのアプローチが、この業界としても非常に難しい。小学生、中学生、高校生、大学生の方が非常に

多いイベントで、消火器と廃棄の説明を毎年行っている。来場者に「おうちに消火器はありますか?」、記念グッズとあわせてリーフレットを一緒に渡して、「お母さん、お父さんに説明してください」ということをしている。20代とか30代、あと、年配の方でも関心のない人へのアプローチというのが非常に難しい。そこが上がっていかないと、更新はできても底上げというのはなかなか難しいと思っている。

○委員

サブスクとか推しを活用できればいいのではないかな。たくさんの人が好きな人のキャラクターのものと、消火器へのラッピング、設置促進に係る発言等効果的である。

○委員

ある一定のお客さんには良いと思う

○委員

廃棄時期に応じた適切な交換等の管理ができない人たちには、サブスクが有効。食料の備蓄等は渡してしまえばいいが、消火器は廃棄もあるのでなかなか大変だと思う。期間が切れてサブスクで交換してくれるとならないと。処分にお金がかかることは購入への大きなハードルになると感じる。捨てる時にはお金がかかりません。持ってきてくれば回収しますよ。さらには景品まであげますよというようなことをしないと人は動かない。得はしたいが損はしたくない傾向はある。

○委員

ガス会社では、ガス漏れ警報器と住宅用の消火器が両方とも有効期間が5年なので、セットでリースということはやっている。

○庁内出席者

消火器を普及するにはいろいろなやり方をしていかなければいけない。永くやっていく必要があると思い、22 ページの方策案3で、聴覚中心のアプローチということで、川柳や早口言葉などをあげている。例えば、CM等でずっと昔から流れているフレーズなどは、子どもの頃から流れていて耳に残っている。消火器というのは多分これからずっと続けていって、義務ではないけれども続けていって定着させていく必要があると思っている。子ども達も遊びながらとか、学んだり、耳に残ったりとか、大人も含めてそれができていく。何かそういう仕掛けをつくりながらやっていくのもどうかと思い載せている。そういった取り組みというのはいかがでしょうか?

○庁内出席者

すぐやる取り組みも必要だし、これからずっと定着していく、何かずっと同じことをしていっても広まる形もいいと思う。

○委員

そのような取組には、少年消防クラブが適しているのではないか。あらに女性消防団の方も役割として入れて、女性消防団が子ども達からこういったようなものを吸い上げるというようなことをやってもらう。新しい役割を与えてあげて、そこから多くのアイデアが出てくると思う。

○事務局

本日欠席された委員の意見を紹介します。

○委員

一般市民の方は損得勘定にすごく敏感である。得することも大切だが、損しないこと、つまり、損失回避のほうにより注意を向ける傾向がある。この具体例として、「レジ袋は問題だ、減らしましょう」ということで啓発活動をしていたが、実際には2020年7月1日にレジ袋が有料化、1枚あたり2円から5円程度となったところ、レジ袋辞退者が約71%に倍増した。70年代初めからレジ袋が始まり、1992年のリオデジャネイロ国際環境開発会議で話もあがったが、その後約30年近くうまく進まなかった。それが2020年にレジ袋が有料化になったら一気にエコバッグが普及していった。消火器についても同様に、消火器を普及させるためには、消火器を備えないとこんなに損をしますよという、被害額等々をうまく活用して、人々は損をしたくないから、今のうちに消火器を備えましょうという方向に考え方や行動を変えるというのも一つの手ではないかというご意見を頂いている。

事務局より資料4を用いて、23ページ、24ページの説明がなされ、欠席委員からの意見が発表された。

○事務局

事務局から本日欠席された委員の意見を紹介します。

○委員

設問の中で消火器を持っている人に対して消火器のメリットを聞くのはどうか。実際に消火器を持っている住民の方がどのような気持ちなのか、消火器をどのように捉えているのかを知ることができれば、それらの情報を基に新たなリーフレット等の作成に活用できるのではないか？

○委員

質問の中に消火器をプレゼントされたらありがたいと思うかどうかを加えてみてはどうか？効果的な普及方策2の中にもあった住宅購入時や家族が増えた時など財産や家族を守りたいと意識が高まる時期に、関係する事業者と連携した広報を意識した質問です。新築、改築、引っ越し祝いとして、成約時に消火器を贈ってみてはいかがですか？というような働きかけを行う時に、今回のアンケート調査の結果について

はエビデンスとして示すことができと思う。

また、消火器を贈るというところに関連して、名入れサービスなどもあると面白いのではないかと。どのようなものでも名前を入れるとマイ〇〇として関心と愛着が湧きます。額縁などに寄贈誰々というような文字を入れる習慣があったと思う。それが消火器ならば、本当の火災の際に役に立つし、プレゼントが重なって一家に一つだけではなく、二つ、三つあっても消火器ならば良いのではないかと？お祝いの新しい習慣として根付くのではないかと？という意見でした。

○委員

ハードルになっているのが、なぜ持っていないのかというところかと思うので、やはり持っていない方々の理由を聞いたほうが良いのではないかと。持っている方がなぜ持っているのかというところを聞く設計になっているので、今、選択肢になっているが、一問でもいいのでフリーアンサーで、持っている理由とかも少し深掘りできるような設問を加えたほうが良いのではないかと。

持っているメリットみたいな話もあると思うが、なぜ消火器を持っているのかという理由付けが知りたいところかと思うので、タイミングだったり、悩みだったり、体験の有無とか、必要なことという形で設問を入れているが、なぜ消火器を持っているのかという理由を聞くような設問も入れてもいいのではないかと。

○事務局

消火器を持っていない理由といったところは、お配りした資料の 13 ページで、ある程度は把握をしている状況である。ない理由というのは大体見えてきている。今後、普及啓発をしていくために、持った人達はなぜ持ったのかということを知りたいのが今回のアンケート調査として考えている。

○委員

もう少し持っている理由が深掘りできる質問にしたほうが良い。

○委員

何があったら持ちたいと思いますか？というのはいかがでしょうか。「消火器を備えているおうちが防災に熱心なおうちです」みたいなポイントを貯めていくと何かもらえるみたいなものがあると、そのおうちが価値を持つ。家族で取り組めるものになるので、子どもがポイントを集めてもおうちのポイントになるし、大人が何かで防災用品を買った時にポイントを付けたらそれがもらえて、集まると、消防から認定書みたいなものがもらえるみたいなことがあるといいのではないかと。子ども達はゲームをクリアするのが本当に大好きだし、大人も集めるのが好きなので、集めて何かしら形になるといい、それが消防からもらえたら、みんな大喜びでやと思う。皆さんの力というか存在は市民にとってすごく大きいので、消防から何かもらえたら多分

すごく頑張ると思う。

○委員

持った経緯の設問の案の中で、自治体の斡旋等への申し込みも加えて欲しい。また、これは今の「持っている」と得するよ」ではないが、国の問題になるが、例えば、消火器を買ったら確定申告で所得から控除されるとか。そうすれば少しはメリットが出る。

○委員

エコ、サステナブル、それをすることによって環境に貢献できるということを謳えば、皆さん「やったほうがいいよね、やりたいよね」となると思う。「そういうのがあるよ」と言えば、環境に配慮できるし、地球を長くというところにも繋がって、こっちも言いやすい。

○委員

幾らだったら払えるか、幾らだったら買うかみたいな質問はどうか。使用期間も含めて明記して、幾らだったら買うのかというところを聞くと、行政としての補助の肌感というのがわかると思う。

○委員

地震は必ず起きるとなっている。戦略というか、それをまた市民の方にも常日頃から広報するような対策もやるといいと思う。

○委員

アンケートのつくり上のことで、4番の消火器の有無だが、ご自宅に消火器はありますか？という聞き方になっていて、設問案の2行目の最初の「住宅内にはないがマンション、アパートの共用廊下等にある」というのが、意識の仕方によって持っているという考え方と持っていないというところに別れてしまう。ここの答え方によって、ここに当てはまる人が5、6あたりのところに進んでくれないと困るというアンケート上のつくりになっている。

共用廊下等にある方がどういう意識を持っているのかが、5番、6番のところから外れてしまうと拾えないか。考え方として、有無で言うと、共用廊下等にある方というのは「ない」でいいのか。

○事務局

「ない」になる。

○委員

割と積極的にマイ消火器を持っている人達のインサイトを知りたいということか。

○事務局

その通りです。

○委員

だから共用に置いてあるは受動的だから、そこは拾わないように設計をするということか？

○事務局

属性については、住居形態が戸建てなのか共同住宅なのか、共同住宅も賃貸なのか分譲なのか、あと、先ほどお話をいただいた一人暮らしを始めたタイミングなのか、その他家族構成など、もう少しターゲットの属性がわかるような形で補強をしたいと思う。

○主宰者

ターゲットの対象がどういう傾向を持っていて、こういうアプローチの仕方があるだろうというのに繋がってくるのではないかと思います。

○委員

持った経緯というところが、割とシチュエーションの話が入っている。でも、きっと持っている方は持っていることによって安心だからとか、自分の資産が守れるからとか心理的なところがあると思う。設問を分け、持つことによってどう思っているかという設問も入れたほうが良い。

○委員

自分がどう思っているのか。アンケートのまとめ方としては、自分の資産を守りたいとか、安心だからみたいなものが出てくると、すごくまとめやすい。

○委員

今回の普及の方向性のところで、魅力とか、親近感の向上、適時広報をと書いていて、その方向性にいろいろな議論があって購入のハードルを下げるような様々なアイデアの一方で、買うという前に必要だと思ってもらうことが、一番苦勞をされているところと思う。家庭用の消火器というのは、日頃使うものではなく、火が出た時のいざという時に備え、使われないで更新されるのが一番いいものだとすると、やはり何か理由がないと買おう、備えようと思ってもらえない。そこが今回の資料の6、7ページとかに書かれていたような、持つことで、実際に火事が起きた時に使われたことで、これだけ財産とかへの被害が抑えられましたよということが都民の方によくわかってもらえると、じゃあ自分も備えようかな、安心のために買おうという思いになっ

ていく。この辺りをどうやってうまく普及させていくのかということが非常に大事なポイントになる

○委員

こういう施策で、先行する方がどうだったのかということ、後から追随される方の模範になるようなものがどうだったのかということを知って、そこを普及させるということはよくある。どうして持ったのかという経緯がわかれば、そういうものをベースにしながら、これから備える方の参考になるようなものを、この調査で拾えると、普及に弾みが付くのではないか。

○委員

8ページの奏功事例のように、こういったことで自分は助かったんだという成功事例を集めて、それを反映させるといいと思う。自分のお子さんが一人で留守番をする方は増えている。自分のお子さんが消火器を使えると思い、消火器を用意している家庭はあると思う。子ども達が自分で自分の命を守るためには自分で対処しなくては行けない。洋服に火が着いたらストップ、ドロップアンドロールで消すのと同じで、火が起きた時に自分で消せるようにしてあげることが本当に命を守ることに繋がる。

こどもが消した事例を掲示することで保護者への訴えにもつながるので、フリーアンサーで奏効事例を集めることも必要ではないか。

○委員

多分、仮説検証型の調査になると思うが、持っていない方に対して、こういう事例があったとして、あなたは消火器を持ちますか？持ちませんか？みたいな設問を設けるというやり方もある。

○委員

ただ、今回の設計は持っている方のインサイトを知るという設計をしているのであれば、深掘りしていくような形で聞いていくのがいいと思う。でも、今は働いているお母さんとかも多いし、家を空けるケースも多いので、やはりお子さんが火を付けてしまったらどうしようとすごく心配だと思う。

○委員

ストップ、ドロップアンドロールは、アメリカの消防士がつくったとも言われている、子どもが家で火遊びをしていて、自分で付けてしまった火だから消そうとして自分に火が付いてしまう。アメリカは職業消防士が少ないので、消防団の方達とかが来て、集まって行くので長い時間が掛かり被害が拡大することがある。そういった被害の状況を踏まえて始まった。

○主宰者

自分事として皆さんに捉えてもらうことは、すごく大事なことです。アンケートでどこまでできるか分からないが、そういう視点は、会議の中でもご意見をいただいているので残して、何かしら反映できることがあると思います。先ほどの消火器だって実際に使ったらどうなの？ということもありますし、私達もそういう着眼点を持ってやっていきたいと思います。他にございますか？この後、スケジュールをご説明させていただきたいと思います。事務局のほうからお願いします。

(3) 今後のスケジュールについて

事務局より資料4を用いて、25ページ、26ページの説明がなされた。